

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舛形 勝
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永滝 茂和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 田中 和雄
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	38,816,427	-	-	-	-
経常利益 (千円)	3,163,512	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	1,837,068	-	-	-	-
純資産額 (千円)	24,245,806	-	-	-	-
総資産額 (千円)	40,645,131	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,154.86	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	86.30	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.65	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	7.86	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	10.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,360,069	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,100,799	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,556	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,266,535	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,015	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期まで連結子会社としておりました株式会社ホームテック・旭は、重要性基準から第64期より連結の範囲から除いております。これにより連結対象となる子会社がないため、第64期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	38,459,146	42,929,383	38,694,068	43,072,847	45,735,268
経常利益	(千円)	3,134,495	3,559,666	3,617,875	4,164,255	3,513,265
当期純利益	(千円)	1,820,441	2,063,792	2,011,964	2,345,083	1,741,740
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	3,053,175	3,053,175	3,053,175	3,053,175	3,302,375
発行済株式総数	(株)	21,158,491	21,158,491	21,158,491	21,158,491	21,858,491
純資産額	(千円)	23,995,171	26,702,110	28,545,366	29,869,048	30,646,622
総資産額	(千円)	40,350,287	40,365,818	43,881,103	46,056,256	43,975,720
1株当たり純資産額	(円)	1,142.91	1,275.32	1,367.31	1,433.43	1,458.93
1株当たり配当額	(円)	10.00	12.50	12.50	15.00	15.00
(うち、1株当たり中間 配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	85.51	97.35	96.27	112.44	83.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.47	66.15	65.05	64.85	69.69
自己資本利益率	(%)	7.87	8.14	7.28	8.03	5.76
株価収益率	(倍)	10.70	10.89	9.14	6.67	7.57
配当性向	(%)	11.69	12.84	12.98	13.34	18.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	469,815	4,477,717	2,308,922	5,615,195
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	1,521,503	2,312,605	3,124,261	4,317,331
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	754,538	812,721	297,634	392,985
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	-	6,282,932	7,635,324	6,522,351	8,213,201
従業員数	(人)	1,006	931	894	911	928

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 提出会社の第64期の1株当たり配当額12円50銭には、特別配当2円50銭が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期は連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道土木および建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店（廃止済）、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店（現山形営業所）、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
昭和19年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
昭和19年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。（以後2年ごとに更新）
昭和25年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁および民間の土木建築工事の請負に進出。
昭和27年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
昭和32年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
昭和47年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和47年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。（以後3年ごとに更新）
昭和48年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特・般 - 48）第1948号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成9年10月より5年ごとに更新）
昭和53年4月	東京営業所（東京都台東区）を支店に昇格。
昭和57年12月	仙台営業所（宮城県仙台市青葉区）を支店に昇格。
昭和59年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成8年6月より5年ごとに更新）
昭和61年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
平成元年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
平成元年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
平成3年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	名古屋支店を廃止。
平成20年4月	新潟市江南区にコンクリート事業部を設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）および子会社2社で構成され、主として建設事業および不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

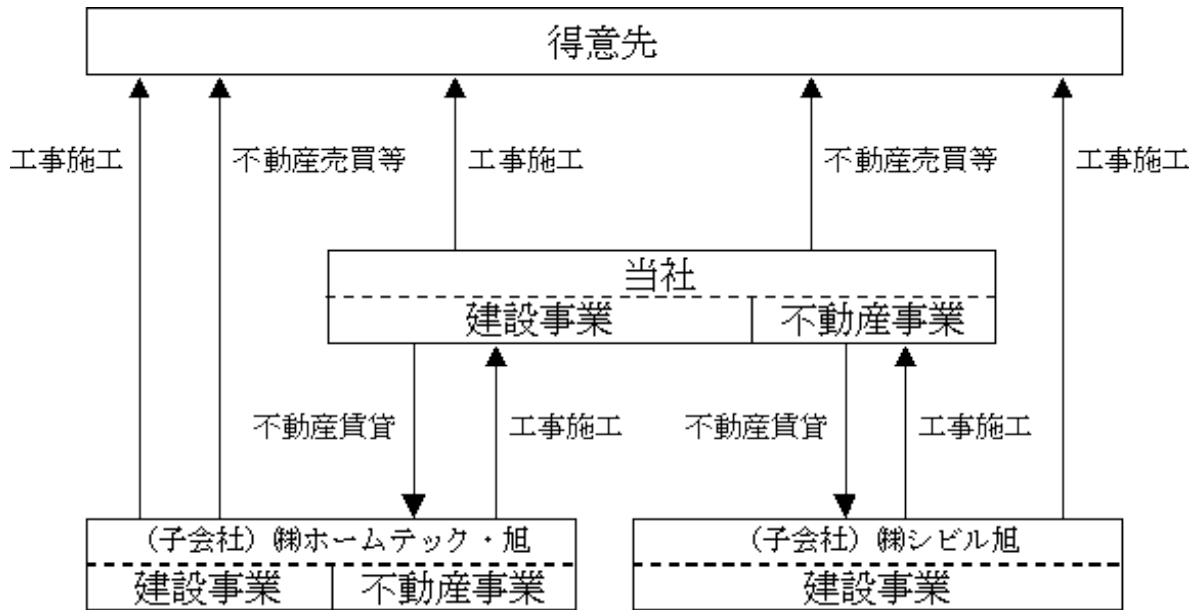
（建設部門）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の㈱ホームテック・旭、㈱シビル旭が建築および土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産部門）

当社および㈱ホームテック・旭が不動産の売買、賃貸および仲介等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
928	42.6	13.2	6,258,612

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。

2. 従業員数は就業人員で、準社員51名、シニア社員129名および受入出向者255名を含んでおりますが、社外への出向者9名は含まれておりません。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者および社外への出向者は含まれておりません。

3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路および土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」および「大型機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
(ロ) 結成年月日 昭和48年7月15日
(ハ) 組合員数 546名(平成21年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響により、円高の急速な進行から輸出主導の成長を続けてきた国内企業の収益が大幅に悪化したことに加え、国内外需要の大幅な減少から、設備投資の減退や雇用環境が悪化するなど、景気は後退局面を迎える結果となりました。

建設業界におきましては、これまで、建設投資の減少を補ってきた民間設備投資が企業収益の悪化により大幅に減少したことや、公共建設投資の減少傾向に歯止めが掛らないなど、非常に厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社は、顧客志向の提案営業力の強化を目指し、建築事業分野では、顧客満足および技術・品質を追求した商品の提供や債権回収リスクを考慮した受注物件の選別などを行うとともに、土木事業分野では、総合評価方式に対応できる、技術力、提案力、積算力など総合力の強化を図り、受注および利益の確保に努めてまいりました。

利益につきましては、売上高は457億3千5百万円（前期比6.2%増）と増加したものの、取引先破綻に伴う貸倒引当金を計上したことにより販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は33億6千2百万円（前期比16.0%減）、経常利益は35億1千3百万円（前期比15.6%減）、当期純利益は、株価下落により投資有価証券評価損を計上したことから、17億4千1百万円（前期比25.7%減）となりました。

(建設部門)

建設部門においては、受注高につきましては、370億1百万円（前事業年度比10.4%減）となりましたが、完成工事高は前事業年度からの大型線越工事の完成が寄与したことから、453億2千5百万円（前事業年度比6.7%増）となりました。

(不動産部門)

不動産部門においては、販売物件が無く、賃貸収入主体の売上であったことから、売上高は4億9百万円（前事業年度比28.6%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億1千5百万円の収入超過（前事業年度は23億8百万円の収入超過）となりました。これは、工事完成に伴う未成工事受入金の減少もありましたが、減価償却費の増加や線越工事の減少による未成工事支出金の減少又売上債権の減少が上回ったことにより収入超過となったものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、43億1千7百万円の支出超過（前事業年度31億2千4百万円の支出超過）となりました。この要因は、線路メンテナンス工事用の大型保線機械購入や賃貸目的の建物購入により、有形固定資産の取得による支出54億4千3百万円および有価証券の取得による支出114億9千2百万円並びに償還・売却による収入126億2千万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入および配当金の支払等により3億9千2百万円の収入超過（前事業年度2億9千7百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比16億9千万円増加し、82億1千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高および施工高

第66期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
土木	12,490,597	27,780,228	40,270,826	26,186,561	14,084,265	46.5	6,552,233	28,970,603
建築	12,935,938	13,494,971	26,430,909	16,312,391	10,118,518	26.0	2,631,690	13,916,554
計	25,426,535	41,275,200	66,701,736	42,498,952	24,202,783	37.9	9,183,923	42,887,157
不動産事業	-	573,894	573,894	573,894	-	-	-	573,894
合計	25,426,535	41,849,095	67,275,631	43,072,847	24,202,783	37.9	9,183,923	43,461,051

第67期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
土木	14,084,265	25,985,850	40,070,115	31,848,263	8,221,852	23.8	1,955,464	27,251,494
建築	10,118,518	11,015,374	21,133,892	13,477,265	7,656,627	30.2	2,310,850	13,156,425
計	24,202,783	37,001,225	61,204,008	45,325,528	15,878,479	26.9	4,266,315	40,407,920
不動産事業	-	409,739	409,739	409,739	-	-	-	409,739
合計	24,202,783	37,410,964	61,613,748	45,735,268	15,878,479	26.9	4,266,315	40,817,660

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致いたします。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	78.4	21.6	100
	建築工事	75.3	24.7	100
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	83.1	16.9	100
	建築工事	65.0	35.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業			
	土木工事	1,262,351	24,924,210	26,186,561
	建築工事	3,307,883	13,004,508	16,312,391
	計	4,570,234	37,928,718	42,498,952
	不動産事業	7,620	566,274	573,894
	合計	4,577,854	38,494,993	43,072,847
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	土木工事	4,360,177	27,488,085	31,848,263
	建築工事	323,023	13,154,242	13,477,265
	計	4,683,201	40,642,327	45,325,528
	不動産事業	8,382	401,357	409,739
	合計	4,691,583	41,043,685	45,735,268

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第66期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名
新潟県新潟市 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社JAD 株式会社青山地所 東日本旅客鉄道株式会社	新潟市民病院移転新築工事 上越新幹線燕三条新潟車両基地間橋脚耐震補強工事 ランドシティ秋田駅前式番館新築工事 (仮称)ランドステージ川崎高津新築工事 志度内(信)・田沢湖間35km353m付近なだれ覆工新設他工事

第67期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 株式会社サンシティ 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社穴吹工務店 東日本旅客鉄道株式会社	東北新幹線、青森軌道敷設 (仮称)秋田中通二丁目ホテル新築工事 上越新幹線燕三条新潟車両基地間橋脚耐震補強工事 (仮称)サーパス秋田駅南新築工事 矢代田橋上駅新築その2(本体ほか)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

第66期			第67期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	27,669,168	65.1	東日本旅客鉄道株式会社	30,491,915	67.3

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	2,254,492	5,967,360	8,221,852
建築工事	875,000	6,781,627	7,656,627
計	3,129,492	12,748,987	15,878,479

手持工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
株式会社地建 和平方レイズ株式会社	(仮称)アーバンシティ長野稲里新築工事 和平方レイズ株式会社第三期新築工事	平成21年10月 平成21年7月

秋田県にかほ市 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 日本通運株式会社	仁賀保統合中学校校舎棟建築工事 北陸新幹線、富山五本榎高架橋 (仮称)日本通運(株)秋田支店臨海倉庫新築工事	平成21年12月 平成23年3月 平成21年7月
---	--	--------------------------------

3【対処すべき課題】

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造の変化および様々な発注方式の導入などにより受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと判断しております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できるしなやかな経営基盤の確立であります。そのためには、会社の現状に満足することなく、安全、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、さらに高いステージを目指すことであります。

当社は当面の対処すべき事柄として、「さらなる安全の向上」、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでいく方針であります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」および「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、社会や発注者から信頼される企業を目指していきます。

建設事業をとおして社会や顧客から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めていきます。

建設市場の縮小するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入および商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、総合技術力で高い評価をいただける技術集団を目指していきます。

自社のオリジナルな商品の開発・販売および顧客の資産活用を支援するFA事業の全社展開を推進し、地域ユーザーを大切にされた営業の展開に取り組んでいきます。

品質要求への顧客ニーズの高まりを的確に把握し、いかに顧客の期待以上に喜びや満足を提供できるかを常に考え、さらに品質面での高い感動レベル追求に取り組んでいきます。

東日本旅客鉄道株式会社より受託している線路メンテナンス工事に必要な大型保線機械の更新を実施中であります。今後も、長期にわたり設備投資が見込まれるため、資金調達を含めた計画的な更新を実施していきます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日現在）において判断したものであります。

建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定外に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合には業績に影響を与える可能性があります。

工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結するなどの重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

主要建設資材などが急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定外に材料費や労務費などの価格が高騰したときには業績などに影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定および「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反などが発生した場合に社会的信用および信頼を損なうなど、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績などに影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社への売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額または当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

朱鷺メッセ連絡デッキ崩落事故にかかる訴訟について

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在も訴訟手続中であります。当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

（建設部門）

当社における研究開発活動は、線路関係工事の効率化および省力化を図るとともに鉄道輸送の安全・安定輸送を守るため、保線作業における機械化施工および技術水準の向上について研究しております。

当事業年度における研究開発費は12,663千円であり、当社の研究開発の主なテーマは次のとおりであります。

- ・保線用大型機械の効率的な使用方法に関する研究

（不動産部門）

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、439億7千5百万円となり、前事業年度末比20億8千万円減少いたしました。これを内訳別に見ますと以下のとおりであります。

流動資産合計は、252億9百万円で前事業年度末比54億1千6百万円減少いたしました。これは、繰越工事の減少に伴い未成工事支出金が減少したことや受取手形の減少等が主な要因であります。

また、固定資産合計は、187億6千6百万円で前事業年度末比33億3千6百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が、建物・車両運搬具等の取得を主因として、前事業年度末比41億3千6百万円増加する一方、金融危機による株価急落の影響等により投資その他の資産が、7億9千3百万円減少したためであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、133億2千9百万円となり、前事業年度末比28億5千8百万円減少いたしました。これを内訳別に見ますと以下のとおりであります。

流動負債合計は、115億9千万円となり、前事業年度末比34億9千9百万円減少いたしました。これは、工事完成に伴い未成工事受入金が減少したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は、17億3千8百万円となり、前事業年度末比6億4千1百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、306億4千6百万円となり、前事業年度末比7億7千7百万円増加いたしました。これは、当期純利益17億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億6千7百万円を主因としたものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金で56億1千5百万円の収入超過（前事業年度23億8百万円の収入超過）、投資活動による資金で43億1千7百万円の支出超過（前事業年度31億2千4百万円の支出超過）、財務活動による資金で3億9千2百万円の収入超過（前事業年度2億9千7百万円の支出超過）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、82億1千3百万円（前事業年度末残高65億2千2百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、56億1千5百万円の収入超過となり、前事業年度比33億6百万円増加いたしました。これは、支出超過要因として工事完成に伴う未成工事受入金の減少30億9千8百万円（前事業年度13億2千2百万円の増加）もありましたが、減価償却費の増加や未成工事支出金の減少43億7千8百万円（前事業年度5億4千5百万円の増加）等により、収入超過要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億1千7百万円の支出超過となり、前事業年度比11億9千3百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出54億4千3百万円および一時的余裕資金の資金運用に伴う有価証券の取得・償還・売却等により11億2千7百万円の収入超過になったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託口の長期借入れによる収入および配当金の支払等により3億9千2百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比16億9千万円増加し、82億1千3百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度から繰越された大型工事物件が完成したことから、前事業年度比26億6千2百万円（前事業年度比6.2%増）増加し、457億3千5百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高増加により売上総利益の増加となったものの、取引先破綻に伴う貸倒引当金の計上を主因として、販売費及び一般管理費が前事業年度比7億2百万円（前事業年度比28.5%増）増加したことから、前事業年度比6億4千1百万円（前事業年度比16.0%減）減益の、33億6千2百万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、営業利益の減益を主因として、前事業年度比6億5千万円（前事業年度比15.6%減）減益の、35億1千3百万円となりました。

又当期純利益は、金融危機を主因とした急激な株価下落発生により、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、前事業年度比6億3百万円（前事業年度比25.7%減）減益の17億4千1百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識とその対応について

今後も、公共投資をはじめ国内建設投資の減少が進み、更なる受注競争の激化が予想されます。こうした中、当社は技術と経営に優れた企業をめざして業績や経営に及ぼす様々なリスク要因を的確に把握し、いかなる経営環境変化にも対処すべく、安全、技術、品質、財務などにおいて、より高いステージを目指した経営を実践してまいります。

また、「安全を最優先する企業」として工事の更なる安全向上を目指すとともにコンプライアンスの遵守を経営の最重要課題としてとらえ、地域やお客様の信頼獲得に全力で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は53億8千3百万円であり、このうち主なものは、下記のとおりであります。
(建設部門)

設備投資は22億6千6百万円であり、その主なものは、大型保線用機械の購入であります。

(不動産部門)

設備投資は31億1千7百万円であり、その主なものは、賃貸用マンション、ビジネスホテルの購入であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
	建物・構築物	機械及び装置・ 車両運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社・新潟支店 (新潟市中央区)	1,422,428	1,754,655	55,259	2,482,424	5,659,507	415
東京支店 (東京都台東区)	11,731	409	32	14,955	27,096	43
長野支店 (長野県長野市)	141,620	1,007,166	(1,372) 9,944	178,172	1,326,958	163
秋田支店 (秋田県秋田市)	1,573,340	1,447,450	(600) 13,253	685,168	3,705,960	205
仙台支店 (仙台市青葉区)	1,258,283	623,527	4,236	374,778	2,256,589	102

(注)1. 当社は建設事業と不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業および共通的に使用されていますので、事業部門に分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借料は68,714千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
新潟支店	27,452	13,568
秋田支店	7,841	8,334

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設部門)

工事施工の機械化などに伴い、機械設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
本社 (新潟市中央区)	線路用工作機械	1,760,000	-	自己資金	平成21年12月から 平成22年3月まで

(不動産部門)

重要な設備の新設および除却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,858,491	21,858,491	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	21,858,491	21,858,491	-	-

(注)平成21年3月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年5月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月22日(注)	700,000	21,858,491	249,200	3,302,375	249,200	3,338,395

(注)第三者割当

発行価額 712円

資本組入額 356円

割当先 野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	6	125	14	-	968	1,133	-
所有株式数(単元)	-	5,828	32	6,501	2,190	-	6,818	21,369	489,491
所有株式数の割合(%)	-	27.27	0.15	30.42	10.25	-	31.91	100	-

(注) 1. 自己株式 41,347株は、「個人その他」の欄に41単元および「単元未満株式の状況」の欄に347株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式416株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.23
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.56
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,300	5.95
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,016	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.49
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	817	3.74
野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	811	3.71
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.82
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.34
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.12
計	-	9,533	43.62

(注) エフエムアールエルエルシーが、当社の株式を1,114千株(5.10%)保有している旨の大量保有報告書が平成20年10月22日(報告義務発生日平成20年10月15日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,114,000	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,328,000	21,328	-
単元未満株式	普通株式 489,491	-	-
発行済株式総数	21,858,491	-	-
総株主の議決権	-	21,328	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	41,000	-	41,000	0.19
計	-	41,000	-	41,000	0.19

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,061	19,215,089
当期間における取得自己株式	2,272	1,448,289

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	300,000	213,600,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株の買増請求)	5,804	3,807,020	-	-
保有自己株式数	41,347	-	43,619	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績状況や今後の事業展開を勘案し記念配当を実施するなど積極的に株主への利益還元を努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき前期と同額の1株につき15円の普通配当を実施いたしました。内部留保資金については、今後の事業展開および大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	327,257	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(880) 920	1,181	1,102	1,210	843
最低(円)	(409) 590	750	760	728	560

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち()は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	711	634	690	700	700	670
最低(円)	605	574	560	580	590	604

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	舛形 勝	昭和21年7月2日生	平成8年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年6月	東日本旅客鉄道株式会社取締役総合企画本部総合技術開発推進部長兼安全研究所長 当社専務取締役鉄道本部長 当社鉄道本部長兼安全本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)3	44
取締役	常務執行役員 鉄道営業推進 本部長	土井 研介	昭和24年10月31日生	平成9年10月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道株式会社人事部付日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部(出向)用地企画部次長 同公団国鉄清算事業本部東日本支社副支社長 東日本旅客鉄道株式会社建設工事部付ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社(出向) ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社常務取締役 東日本旅客鉄道株式会社設備部付(当社出向) 当社常勤顧問 当社常務取締役営業本部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社常務取締役営業本部長兼FA事業室長 当社取締役、常務執行役員営業本部長兼FA事業室長 当社取締役、常務執行役員鉄道営業推進本部長(現任)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 新潟支店長	工藤 康信	昭和23年1月5日生	昭和42年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 当社秋田支店土木部長 当社仙台支店土木部長 当社土木部長 当社取締役 当社常務取締役新潟支店長 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注)3	19
取締役	常務執行役員 建築本部長	榎本 政弘	昭和22年3月13日生	平成元年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社ホームテック・旭取締役工務部長 同社代表取締役社長(現任) 当社入社常勤顧問建築部長 当社取締役建築部長 当社執行役員建築本部長 当社取締役、常務執行役員建築本部長(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全本部長	長井 恒雄	昭和23年10月30日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道株式会社設備部(企画環境)課長 同社新潟支社設備部長 当社取締役(非常勤) 当社入社線路本部線路部部长 執行役員安全・品質・環境本部副本長兼安全部長兼新潟支店副支店長 執行役員安全・品質・環境本部長 執行役員安全本部長 当社取締役、常務執行役員安全本部長(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行役員 線路本部長	池田 俊夫	昭和24年9月24日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 同社新潟支社付(当社出向)新潟支店線路部長 執行役員新潟支店副支店長兼線路部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 執行役員線路本部副本部長兼線路部長兼新潟支店副支店長 執行役員線路本部副本部長兼線路部長 当社取締役、常務執行役員線路本部長(現任)	(注)3	4
取締役		萬歳 隆志	昭和27年5月8日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部施設課長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 同社新潟支社設備部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小倉 賢治	昭和18年12月1日生	平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	東日本旅客鉄道株式会社施設 電気部付(当社出向) 当社安全保安部部長 当社鉄道本部副本部長兼鉄道 安全部長 当社取締役 当社鉄道安全部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社安全本部長兼鉄道安全部 長 当社執行役員安全・品質環境 本部長兼鉄道安全部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		田宮 武文	昭和37年12月13日生	平成4年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録(第二東京弁護士 会) 田宮合同法律事務所パート ナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		布川 廣紀	昭和17年2月12日生	平成10年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成19年3月 平成19年6月	新潟県警察本部警備部長 新潟県警察本部刑事部長 東日本旅客鉄道株式会社新潟 支社調査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		伊勢 勝巳	昭和40年2月12日生	平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	東日本旅客鉄道株式会社設備 部(保線)課長 同社設備部(企画環境)課長 同社横浜支社設備部長 同社設備部(保線)次長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							118

- (注) 1. 取締役 萬歳 隆志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田宮 武文、布川 廣紀および伊勢 勝巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	舩形 勝	
常務執行役員	土井 研介	鉄道営業推進本部長
常務執行役員	工藤 康信	新潟支店長
常務執行役員	榎本 政弘	建築本部長
常務執行役員	長井 恒雄	安全本部長
常務執行役員	池田 俊夫	線路本部長
常務執行役員	小池 吉博	仙台支店長
常務執行役員	高橋 真人	秋田支店長
執行役員	中山 茂	経営企画室長兼情報システム部長
執行役員	松本 武海	鉄道営業推進本部副本部長兼土木本部副本部長
執行役員	永滝 茂和	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	佐藤 勇樹	土木本部長
執行役員	亀井 孝秋	東京支店長
執行役員	佐久間 清	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	平澤 修爾	管理本部副本部長兼品質・環境部長
執行役員	宮崎 一夫	内部統制室長
執行役員	内藤 博紀	秋田支店副支店長兼安全部長
執行役員	松本 光昭	長野支店長
執行役員	佐藤 和雄	新潟支店副支店長
執行役員	伊藤 芳平	株式会社シビル旭代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての継続的な発展および社会的信用の獲得をめざして、経営の意思決定の公平性、迅速性および的確性を追求し、より効率的で優れた経営を実践していくことを基本方針として取り組んでまいります。また、経営の監視機能を充実させるとともに情報の適時開示によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社の経営管理組織は、以下のように運営され機能しております。

(取締役会)

取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役7名で構成され、原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行について監督機能を十分発揮できるよう努めております。当事業年度においては、取締役会を16回開催しました。

(経営会議)

経営会議は、社長が特に指名した取締役等で構成され原則月2回の開催を予定しております。当事業年度においては、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行うことを目的に16回開催しました。

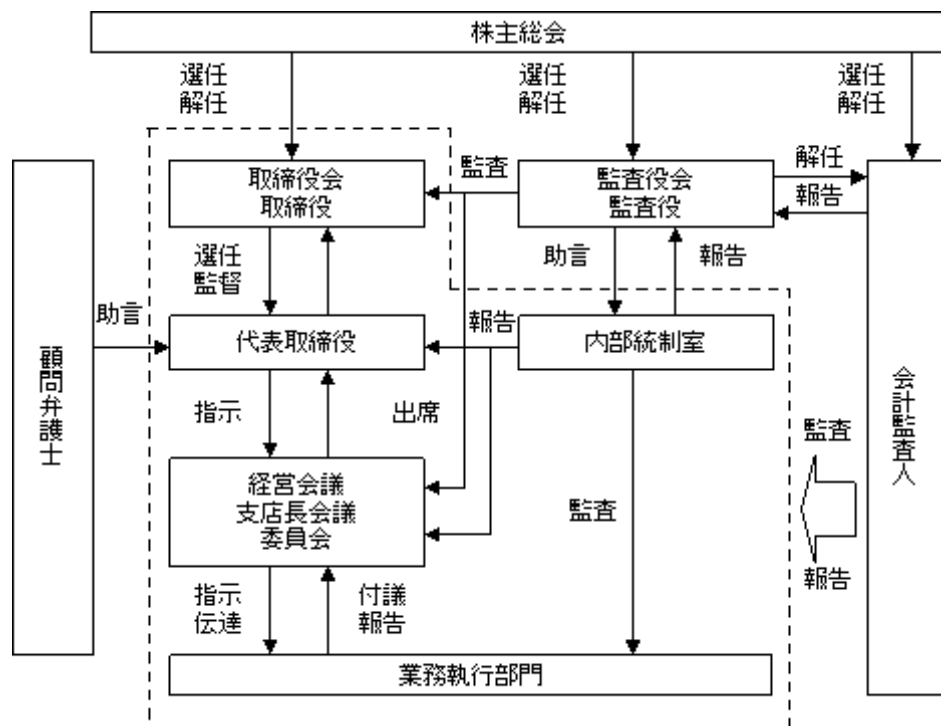
(支店長会議)

支店長会議は、原則月1回開催し、経営上の重要事項の伝達や各支店からの概況報告による業務執行上の課題の把握と改善策の検討など情報交換を緊密にして業績の向上およびリスクの未然防止を図っており、当事業年度においては、14回開催しました。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成21年3月31日現在、5名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会や経営会議および支店長会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性および妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。当事業年度においては、定例および随時に監査役会を14回開催しました。なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、監査役の岡部和男、社外監査役の蔭山朝昭が辞任し、社外監査役に伊勢勝巳が選任されたことから、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の体制となりました。

本報告書提出日現在の業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査については、社長直属の内部統制室（専任者4名）を設置しており、年間監査計画に基づき、業務監査および内部統制監査を実施しております。

内部監査の結果は、社長に報告するとともに支店長会議に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い、対策の内容および改善状況の報告を求め、必要により再監査を実施しております。また、各部門に共通する改善事項については、全社的に通達することによって実効性のある健全な業務運営を図っております。

なお、内部統制監査については、金融商品取引法により「内部統制報告書」の提出が義務付けられたため「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、財務報告に係る内部統制の整備状況および運用状況について監査を実施しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役会や経営会議および支店長会議など重要な会議に出席するとともに、常勤監査役が中心となり、本社および主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっております。

ハ．内部統制室、監査役および会計監査人は、必要に応じて打合せを行うなど相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、会計士補等7名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮 島 道 明	新日本有限責任監査法人	-（注）
五 十 嵐 朗	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役萬歳隆志は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに当社は同社と工事受注の取引関係があります。

社外監査役田宮武文は、田宮合同法律事務所のパートナーであり、当社は同法律事務所と法律問題について相談しております。社外監査役蔭山朝昭は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに当社は同社と工事受注の取引関係があります。社外監査役布川廣紀と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、蔭山朝昭が退任し、社外監査役として伊勢勝巳が就任しました。伊勢勝巳は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに当社は同社と工事受注の取引関係があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、社長を委員長とし、委員長が命じた役員等および顧問弁護士からなる委員で構成された危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会では、会社の事業運営上重大な危機（会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な影響を及ぼす可能性のある事態）が発生した場合に、情報の収集、一元管理および体制整備などの初期体制を迅速に構築することにより、適切な対策を講じることを目的としております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

区分	人数	金額(千円)
取締役に支払った報酬等	7名	147,257
監査役に支払った報酬等	6名	27,114
合計(うち社外役員)	13名 (5名)	174,371 (9,483)

(注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

2. 上記には当事業年度に係る役員賞与引当金として費用処理した15,560千円(取締役15,560千円)を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

3．連結財務諸表について

当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.29%
売上高基準	0.99%
利益基準	2.00%
利益剰余金基準	1.50%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,522,351	8,213,201
受取手形	1,744,112	492,006
完成工事未収入金	9,890,314	10,121,286
有価証券	2,118,488	1,019,539
販売用不動産	464,817	372,468
未成工事支出金	9,105,146	4,122,722
繰延税金資産	418,450	432,484
未収入金	-	470,637
その他	364,252	111,741
貸倒引当金	2,380	147,080
流動資産合計	30,625,552	25,209,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,299,346	1 5,755,972
減価償却累計額	1,420,922	1,569,183
建物(純額)	1,878,424	4,186,789
構築物	229,547	349,507
減価償却累計額	108,880	128,891
構築物(純額)	120,666	220,615
機械及び装置	385,591	433,481
減価償却累計額	292,249	327,794
機械及び装置(純額)	93,342	105,687
車両運搬具	6,931,478	8,347,925
減価償却累計額	3,440,213	3,662,438
車両運搬具(純額)	3,491,264	4,685,487
工具器具・備品	242,401	235,535
減価償却累計額	181,220	193,500
工具器具・備品(純額)	61,181	42,034
土地	1 3,194,395	1 3,735,499
有形固定資産計	8,839,274	12,976,113
無形固定資産		
ソフトウェア	18,004	11,028
電話加入権	16,926	16,926
その他	131	86
無形固定資産計	35,062	28,041

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,972,966	4,270,940
関係会社株式	35,771	35,771
従業員に対する長期貸付金	2,546	1,939
破産債権、更生債権等	225,943	325,514
長期前払費用	7,766	10,608
繰延税金資産	-	798,886
その他	311,372	318,995
貸倒引当金	-	100
投資その他の資産計	6,556,367	5,762,557
固定資産合計	15,430,704	18,766,712
資産合計	46,056,256	43,975,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,707,184	3,279,387
工事未払金	3,950,059	3,893,441
未払金	93,073	64,906
未払費用	874,176	834,633
未払法人税等	1,326,678	1,223,279
未成工事受入金	4,677,317	1,578,330
預り金	55,446	262,981
完成工事補償引当金	47,280	26,960
工事損失引当金	72,230	79,540
賠償損失引当金	103,000	103,000
役員賞与引当金	19,360	15,560
その他	164,382	228,428
流動負債合計	15,090,187	11,590,449
固定負債		
長期借入金	-	592,210
繰延税金負債	65,280	-
退職給付引当金	864,938	905,437
その他	166,801	241,001
固定負債合計	1,097,020	1,738,648
負債合計	16,187,207	13,329,098

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,053,175	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,089,195	3,338,395
その他資本剰余金	1,287	1,095
資本剰余金合計	3,090,482	3,339,490
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	129,079	128,879
別途積立金	19,210,000	21,210,000
繰越利益剰余金	3,459,100	2,888,479
利益剰余金合計	23,119,474	24,548,653
自己株式	209,151	591,529
株主資本合計	29,053,981	30,598,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	815,067	47,631
評価・換算差額等合計	815,067	47,631
純資産合計	29,869,048	30,646,622
負債純資産合計	46,056,256	43,975,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,498,952	45,325,528
不動産事業売上高	573,894	409,739
売上高合計	43,072,847	45,735,268
売上原価		
完成工事原価	36,236,572	38,848,243
不動産事業売上原価	367,224	1 357,639
売上原価合計	36,603,797	39,205,883
売上総利益		
完成工事総利益	6,262,380	6,477,285
不動産事業総利益	206,670	52,100
売上総利益合計	6,469,050	6,529,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,334	158,811
役員賞与引当金繰入額	19,360	15,560
従業員給料手当	1,253,971	1,242,931
退職給付費用	39,403	37,645
法定福利費	168,920	166,174
福利厚生費	41,484	48,036
修繕維持費	28,098	50,629
事務用品費	84,521	78,120
通信交通費	132,846	134,914
動力用水光熱費	15,577	16,414
調査研究費	890	920
広告宣伝費	53,319	67,211
貸倒引当金繰入額	-	640,975
交際費	48,583	49,506
寄付金	5,508	5,040
地代家賃	89,365	83,586
減価償却費	37,093	37,083
租税公課	77,569	86,219
保険料	65,618	66,593
雑費	147,969	180,195
販売費及び一般管理費合計	2 2,464,435	2 3,166,571
営業利益	4,004,614	3,362,813

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,296	11,933
有価証券利息	18,164	16,239
受取配当金	94,235	86,811
受取地代家賃	20,375	26,209
雑収入	36,916	25,695
営業外収益合計	180,987	166,889
営業外費用		
支払利息	315	9,306
投資有価証券評価損	15,057	-
株式交付費	-	2,563
売上債権売却損	-	2,476
雑支出	5,972	2,090
営業外費用合計	21,345	16,437
経常利益	4,164,255	3,513,265
特別利益		
固定資産売却益	3 5,146	-
貸倒引当金戻入額	9,418	-
特別利益合計	14,564	-
特別損失		
固定資産売却損	4 10,309	4 48,564
固定資産除却損	5 19,223	5 9,968
投資有価証券評価損	-	408,113
販売用不動産評価損	-	1 29,871
賠償損失引当金繰入額	103,000	-
特別損失合計	132,532	496,519
税引前当期純利益	4,046,288	3,016,746
法人税、住民税及び事業税	1,759,000	1,633,000
法人税等調整額	57,795	357,993
法人税等合計	1,701,204	1,275,006
当期純利益	2,345,083	1,741,740

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,721,764	10.3	4,767,412	12.3
労務費		301,311	0.8	161,906	0.4
外注費		23,270,786	64.2	23,469,034	60.4
経費 (うち人件費)		8,942,711 (5,353,061)	24.7 (14.8)	10,449,890 (5,877,898)	26.9 (15.1)
計		36,236,572	100	38,848,243	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度47,280千円、当事業年度26,960千円、工事損失引当金繰入額が前事業年度72,230千円、当事業年度79,540千円それぞれ含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入費		234,289	63.8	-	-
経費		132,934	36.2	357,639	100
計		367,224	100	357,639	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,053,175	3,053,175
当期変動額		
新株の発行	-	249,200
当期変動額合計	-	249,200
当期末残高	3,053,175	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,089,195	3,089,195
当期変動額		
新株の発行	-	249,200
当期変動額合計	-	249,200
当期末残高	3,089,195	3,338,395
その他資本剰余金		
前期末残高	1,076	1,287
当期変動額		
自己株式の処分	210	191
当期変動額合計	210	191
当期末残高	1,287	1,095
資本剰余金合計		
前期末残高	3,090,272	3,090,482
当期変動額		
自己株式の処分	210	191
新株の発行	-	249,200
当期変動額合計	210	249,008
当期末残高	3,090,482	3,339,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,293	321,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	129,406	129,079
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	326	200
当期変動額合計	326	200
当期末残高	129,079	128,879

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,410,000	19,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,000,000
当期変動額合計	1,800,000	2,000,000
当期末残高	19,210,000	21,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,174,652	3,459,100
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	326	200
別途積立金の積立	1,800,000	2,000,000
剰余金の配当	260,962	312,561
当期純利益	2,345,083	1,741,740
当期変動額合計	284,447	570,620
当期末残高	3,459,100	2,888,479
利益剰余金合計		
前期末残高	21,035,353	23,119,474
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	260,962	312,561
当期純利益	2,345,083	1,741,740
当期変動額合計	2,084,121	1,429,179
当期末残高	23,119,474	24,548,653
自己株式		
前期末残高	171,854	209,151
当期変動額		
新株の発行	-	498,400
自己株式の取得	38,118	19,215
自己株式の処分	821	135,237
当期変動額合計	37,296	382,377
当期末残高	209,151	591,529
株主資本合計		
前期末残高	27,006,945	29,053,981
当期変動額		
剰余金の配当	260,962	312,561
当期純利益	2,345,083	1,741,740
自己株式の取得	38,118	19,215
自己株式の処分	1,032	135,045
当期変動額合計	2,047,035	1,545,009

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	29,053,981	30,598,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,538,420	815,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723,352	767,435
当期変動額合計	723,352	767,435
当期末残高	815,067	47,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,538,420	815,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723,352	767,435
当期変動額合計	723,352	767,435
当期末残高	815,067	47,631
純資産合計		
前期末残高	28,545,366	29,869,048
当期変動額		
剰余金の配当	260,962	312,561
当期純利益	2,345,083	1,741,740
自己株式の取得	38,118	19,215
自己株式の処分	1,032	135,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723,352	767,435
当期変動額合計	1,323,682	777,573
当期末残高	29,869,048	30,646,622

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,046,288	3,016,746
減価償却費	762,880	1,163,547
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,418	640,909
工事損失引当金の増減額（ は減少）	29,790	7,310
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,266	3,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,617	40,498
賠償損失引当金の増減額（ は減少）	103,000	-
受取利息及び受取配当金	123,696	114,984
支払利息	315	9,306
投資有価証券評価損益（ は益）	15,057	408,113
投資有価証券売却損益（ は益）	4,913	481
有形固定資産売却損益（ は益）	5,162	48,564
有形固定資産除却損	13,555	10,363
売上債権の増減額（ は増加）	1,979,681	1,021,133
未成工事支出金の増減額（ は増加）	545,594	4,378,749
販売用不動産の増減額（ は増加）	147,709	92,348
未収入金の増減額（ は増加）	74,923	167,710
仕入債務の増減額（ は減少）	168,191	484,414
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,322,684	3,098,986
その他の流動負債の増減額（ は減少）	136,282	177,667
長期預り金の増減額（ は減少）	-	74,200
未払消費税等の増減額（ は減少）	281,356	87,365
その他	8,262	60,989
小計	3,827,855	7,245,458
利息及び配当金の受取額	124,320	114,807
利息の支払額	315	9,306
法人税等の支払額	1,642,937	1,735,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308,922	5,615,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,098,110	11,492,233
有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	12,620,000
有形固定資産の取得による支出	2,051,917	5,443,206
有形固定資産の売却による収入	155,354	21,099
投資有価証券の取得による支出	325,729	118,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	196,637	102,291
貸付金の回収による収入	-	603
その他	496	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124,261	4,317,331

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	712,000
長期借入金の返済による支出	-	119,789
配当金の支払額	260,548	315,054
自己株式の取得による支出	-	19,215
自己株式の売却による収入	-	135,045
その他	37,086	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,634	392,985
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,112,973	1,690,849
現金及び現金同等物の期首残高	7,635,324	6,522,351
現金及び現金同等物の期末残高	6,522,351	8,213,201

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法・償却 原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(金融商品取引法第 2条第2項により有価証券とみなされる もの)については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産……個別法による原価法 未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金…個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 ……個別法による原価法(貸借対照 表価額については、収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 販売用不動産は、従来個別法による原 価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに 伴い、個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法)により算 定しております。 これにより、営業利益及び経常利益 は、それぞれ62,477千円又税引前当期 純利益は、92,348千円減少してしま います。 未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金…個別法による原価法</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	材料貯蔵品.....移動平均法による原 価法	材料貯蔵品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切り下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 材料貯蔵品は、従来移動平均法によ る原価法によっておりましたが、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこ とに伴い、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切り下げの方 法)により算定しております。 これによる損益の影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具・工具器具 5～10年 備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以降に取 得した資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、償却可能限度額まで償却 が終了した翌事業年度から、5年間で均等 償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物・構築物 15年～50年 機械及び装置 6年 車両運搬具・工具器具・ 5年～10年 備品 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐 用年数を5年～10年としておりましたが、 当事業年度より6年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成20年4月 30日法律第23号)及び(所得税法等の一 部を改正する法律附則第119条2の規定に よる経過措置を定める政令 平成20年4月 30日政令第164号))により、耐用年数 を見直した結果によるものです。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、個別引当の貸倒引当金について破産債権、更生債権等から15,658千円を直接控除しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賠償損失引当金 工事入札に係る損害賠償請求訴訟について、将来の損害賠償の支出に備えるため、合理的と考えられる見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、個別引当の貸倒引当金について破産債権、更生債権等から511,767千円を直接控除しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 前事業年度に区分掲記していた未収入金の金額が資産合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる当該金額は289,426千円であります。	1. 未収入金の金額が資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に289,426千円含まれております。
2. 前事業年度に区分掲記していた投資有価証券売却益の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 なお、「雑収入」に含まれる当該金額は4,913千円あります。	2.
3.	3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「長期預り金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,036千円含まれております。

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける新株式発行および自己株式処分に関する会計処理方法について)</p> <p>当社は、平成20年 4月 1日開催の取締役会において、社員福利厚生を増進を図ると同時に、幅広い層の社員が株価を意識し、業務向上への共通意識を持って業務遂行し、このことにより企業価値向上を図るべく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しました。この決議に基づき、平成20年 4月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当の方法で発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。</p> <p>当該新株式の発行および自己株式の処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>すなわち、信託口に第三者割当の方法で発行された新株式については、当社が全株自己株式として受け入れたものとし、その後、社員持株会が信託口より株式を購入する都度、当社から社員持株会に株式が譲渡されたものとして会計処理をしております。信託口に第三者割当の方法で処分された自己株式についても、信託口へ処分された時点では譲渡を認識せず、その後、社員持株会が信託口より株式を購入する都度、当社から社員持株会に株式が譲渡されたものとして会計処理をしております。</p> <p>従いまして、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債並びに費用および収益についても当社貸借対照表および損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。</p> <p>なお、当事業年度末（平成21年 3月31日現在）における自己株式数は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">852,347株</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">41,347株</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">811,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	852,347株	うち当社所有自己株式数	41,347株	うち信託口所有当社株式数	811,000株
自己株式数	852,347株						
うち当社所有自己株式数	41,347株						
うち信託口所有当社株式数	811,000株						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,546</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、()内には共同保証総額を記載してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">94,986千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(930,866千円)</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟</p> <p>当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。</p>	建物	168,539千円	土地	154,007	計	322,546	(株)カイハツ	94,986千円		(930,866千円)	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,353</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、()内には共同保証総額を記載してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">80,089千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(784,881千円)</td> </tr> </table> <p>下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)地建</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>上記得意先は、平成21年4月1日付で株式会社サンシティネクストに商号変更しております。</p> <p>3. 訴訟</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	154,346千円	土地	154,007	計	308,353	(株)カイハツ	80,089千円		(784,881千円)	(株)地建	5,000千円	計	5,000
建物	168,539千円																								
土地	154,007																								
計	322,546																								
(株)カイハツ	94,986千円																								
	(930,866千円)																								
建物	154,346千円																								
土地	154,007																								
計	308,353																								
(株)カイハツ	80,089千円																								
	(784,881千円)																								
(株)地建	5,000千円																								
計	5,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に62,477千円、および特別損失に29,871千円含まれております。
2 . 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、12,476千円であります。	2 . 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、12,663千円であります。
3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 .
車両運搬具 5,146千円	
4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
車両運搬具 7,892千円	建物 18,267千円
土地 2,416	車両運搬具 9,409
計 10,309	土地 20,887
	計 48,564
5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 19,223千円	建物 72千円
	車両運搬具 9,513
	備品 382
	計 9,968

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,158,491			21,158,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(株)	281,490	40,868	1,268	321,090

(注)1. 増加は単元未満株式の買取であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,962	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	312,561	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,158,491	700,000		21,858,491

(注)平成20年4月22日付で、新株式700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)に第三者割当により発行いたしております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末 (注3)
普通株式(株)	321,090	726,061	194,804	852,347

(注)1. 増加は、信託口に第三者割当により発行した新株式700,000株と単元未満株式の買取を加算したものであります。

2. 減少は、信託口から社員持株会に譲渡された信託口所有当社株式189,000株と単元未満株式の買増請求を加算したものであります。

3. 当社は、平成20年4月22日付で、新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下信託口という。)に第三者割当により発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行および自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	312,561	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	315,092	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下信託口という。)に対する配当金12,165千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行および自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 6,522,351千円	現金預金勘定 8,213,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -
現金及び現金同等物 6,522,351	現金及び現金同等物 8,213,201

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,888</td> <td style="text-align: center;">3,888</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,888	3,888	-	-	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)							
機械装置	3,888	3,888	-	-							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。											
2. 未経過リース料期末残高相当額等											
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額											
支払リース料 486千円											
リース資産減損勘定の取崩額 -											
減価償却費相当額 486											
減損損失額 -											
4. 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,599,125	1,599,200	74	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,599,125	1,599,200	74	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	519,462	519,338	124	1,019,539	1,019,479	60
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	20,000	19,993	6	-	-	-
	小計	539,462	539,331	130	1,019,539	1,019,479	60
合計	2,138,588	2,138,531	56	1,019,539	1,019,479	60	

2. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,502,312	4,043,989	1,541,676	1,654,883	2,063,855	408,971
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	98,000	99,179	1,179	98,000	98,562	562
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	269,792	339,190	69,398	21,638	31,752	10,113
	小計	2,870,105	4,482,359	1,612,254	1,774,521	2,194,169	419,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	528,314	355,792	172,521	1,058,594	839,314	219,279
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	100,000	98,619	1,380
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	514,856	442,687	72,169	640,152	521,084	119,067
	小計	1,043,171	798,480	244,691	1,798,746	1,459,018	339,728
合計		3,913,276	5,280,839	1,367,563	3,573,268	3,653,188	79,919

その他有価証券について、当事業年度において408,113千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
85,472	4,913	-	60,515	481	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	200,000	200,000
その他有価証券		
非上場外国債券	98,943	99,043
非上場株式	364,180	311,107
その他	-	-
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	8,903	7,600

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	2,100,000	20,000	-	-	1,020,000	-	-	-
社債	20,000	-	-	300,000	-	-	200,000	200,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,120,000	20,000	-	300,000	1,020,000	-	200,000	200,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	1,781,176千円	1,852,870千円
年金資産	712,325	688,658
未積立退職給付債務	1,068,850	1,164,212
未認識数理計算上の差異	139,623	226,630
未認識過去勤務債務(債務の増額)	64,289	32,144
貸借対照表計上額	864,938	905,437
退職給付引当金	864,938	905,437

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	85,426千円	87,857千円
利息費用	47,004	44,529
期待運用収益	20,969	17,808
数理計算上の差異の費用処理額	7,977	14,003
過去勤務債務の費用処理額	32,144	32,144
退職給付費用	151,583	160,726

(注) 1. 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額は、勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	4年	4年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">382,717千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の有税評価減</td> <td style="text-align: right;">110,633</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の有税評価減</td> <td style="text-align: right;">68,343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">218,523</td> </tr> <tr> <td>賠償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41,612</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">99,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">995,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">552,495</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">89,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">641,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">353,169</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	382,717千円	有形固定資産の有税評価減	110,633	投資有価証券の有税評価減	68,343	賞与引当金	218,523	賠償損失引当金	41,612	未払事業税	99,801	その他	73,414	繰延税金資産合計	995,046	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	552,495	買換資産圧縮積立金	89,380	繰延税金負債合計	641,876	繰延税金資産の純額	353,169	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">253,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399,078</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の有税評価減</td> <td style="text-align: right;">109,804</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の有税評価減</td> <td style="text-align: right;">137,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">208,790</td> </tr> <tr> <td>賠償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41,612</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,352,904</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,287</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">89,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">121,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,231,371</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	253,662千円	退職給付引当金	399,078	有形固定資産の有税評価減	109,804	投資有価証券の有税評価減	137,059	賞与引当金	208,790	賠償損失引当金	41,612	未払事業税	91,435	その他	111,461	繰延税金資産合計	1,352,904	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32,287	買換資産圧縮積立金	89,245	繰延税金負債合計	121,532	繰延税金資産の純額	1,231,371
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	382,717千円																																																										
有形固定資産の有税評価減	110,633																																																										
投資有価証券の有税評価減	68,343																																																										
賞与引当金	218,523																																																										
賠償損失引当金	41,612																																																										
未払事業税	99,801																																																										
その他	73,414																																																										
繰延税金資産合計	995,046																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	552,495																																																										
買換資産圧縮積立金	89,380																																																										
繰延税金負債合計	641,876																																																										
繰延税金資産の純額	353,169																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	253,662千円																																																										
退職給付引当金	399,078																																																										
有形固定資産の有税評価減	109,804																																																										
投資有価証券の有税評価減	137,059																																																										
賞与引当金	208,790																																																										
賠償損失引当金	41,612																																																										
未払事業税	91,435																																																										
その他	111,461																																																										
繰延税金資産合計	1,352,904																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	32,287																																																										
買換資産圧縮積立金	89,245																																																										
繰延税金負債合計	121,532																																																										
繰延税金資産の純額	1,231,371																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。	関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,433.43	1,458.93
1株当たり当期純利益(円)	112.44	83.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,345,083	1,741,740
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,345,083	1,741,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,855	20,915

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月1日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を決議いたしました。この決議に伴い、以下のとおり新株式発行および自己株式処分を行っております。

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、社員福利厚生増進を図ると同時に、幅広い層の社員が株
 価を意識し、業績向上への共通認識を持って業務遂行することにより、企業価値向上効果を期待するもので
 あります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要)

- ・当社が、受益者適格要件を充足する当社社員(社員持株会の加入員)を受益者とした社員持株会専用信託(他
 益信託)を設定します。
- ・社員持株会専用信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入れを行います。当該借入れに対して、当
 社、社員持株会専用信託、銀行の三者間で保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、社員持株
 会専用信託の借入れについて保証を行い、その対価として保証料を社員持株会専用信託から受入れます。
- ・社員持株会専用信託は信託期間に社員持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式の割り当てを受けま
 す。
- ・社員持株会専用信託は信託期間を通じ、保有する当社株式を、毎月一定日に社員持株会に時価で売却します。
- ・社員持株会専用信託は社員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金および保有する当社株
 式
 に関わる配当金を、銀行からの借入金の元本金利返済に充当します。
- ・信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行いま
 す。
- ・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、当該残余財産を受益者適格要件を充足する当社社員に分配さ
 れます。
- ・信託終了時に借入れが残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

(2) 第三者割当増資による新株式発行

新株式発行の発行要領

発行新株式数 普通株式 700,000株

発行価額 1株につき 金712円

発行価額の総額 498,400,000円

資本組入額 1株につき 金356円

申込期日 平成20年4月21日(月)

払込期日 平成20年4月22日(火)

配当先及び株式数 野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)に700,000株を割り当てる。

配当起算日 平成20年4月1日(火)

増資の理由および資金の用途

第三者割当による新株の発行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定された社員持株会専用信託に対して行なうものであります。

また本資金は、大型保線用機械の購入資金に充当する予定であります。

(3) 第三者割当処分による自己株式処分

自己株式処分の処分要領

処分株式 普通株式 300,000株

処分価額 1株につき 金712円

処分価額の総額 213,600,000円

払込期日 平成20年4月22日(火)

処分先および株式数 野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)に300,000株を割り当てる。

処分後の株式数 21,090株

処分の理由

「(2) 第三者割当増資による新株発行 増資の理由および資金の使途」と同様の理由に加え、新株発行による株式の希薄化などを総合的に考慮し、自己株式の処分を優先的に行なうものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東日本旅客鉄道(株)
		東鉄工業(株)	547,360	255,069
		名工建設(株)	314,155	187,864
		日本電設工業(株)	195,000	166,530
		(株)第四銀行	337,584	130,645
		天龍製鋸(株)	65,000	115,700
		東北電力(株)	48,303	104,575
		(株)交通建設	204,000	95,557
		仙建工業(株)	220,000	61,600
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,000	55,352
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	54,644
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		(株)東芝	194,721	49,459
		(株)秋田銀行	126,829	46,673
		三菱重工業(株)	153,000	45,594
		(株)ザ・トーカイ	121,000	43,560
		一正蒲鉾(株)	100,000	43,000
		(株)日立製作所	155,168	41,274
		三菱電機(株)	83,753	36,935
		日本電気(株)	126,762	33,465
		その他(56銘柄)	780,461	365,577
		小計	4,321,371	3,214,278
		計	4,321,371	3,214,278

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	満期保有目的の債券	第41回利付国庫債券
		第13回国庫短期証券	1,000,000	999,439
		小計	1,020,000	1,019,539

投資有価証券	満期保有 目的の債券	BNP PARIBAS	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
	その他有 価証券	第6回P-RDENIB10/22/18	100,000	99,043
		北陸インターナショナル(ケイマン)	100,000	98,562
		第1回野村ホールディングス(株)期限前 償還条項付社債	100,000	98,619
小計	300,000	296,225		
計			1,520,000	1,515,764

【その他】

投資有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ユーロ・ソブリン・オープン	196,868,550	146,391
		グローバルVaRジャパン	10,000	93,690
		JPMグローバルCBオープン	10,000	74,800
		ニッセイ/バトナム・インカムオープン	100,000,000	54,250
		その他(13銘柄)	172,403,338	183,705
		投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	1	7,600
		小計	469,291,889	560,437
計			469,291,889	560,437

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,299,346	2,522,096	65,470	5,755,972	1,569,183	187,718	4,186,789
構築物	229,547	119,960	-	349,507	128,891	20,011	220,615
機械及び装置	385,591	60,072	12,182	433,481	327,794	47,332	105,687
車両運搬具	6,931,478	2,111,000	694,552	8,347,925	3,662,438	876,903	4,685,487
工具器具・備品	242,401	2,470	9,336	235,535	193,500	21,233	42,034
土地	3,194,395	567,968	26,864	3,735,499	-	-	3,735,499
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	14,282,760	5,383,566	808,404	18,857,922	5,881,808	1,153,200	12,976,113
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	54,947	43,918	9,329	11,028
電話加入権	-	-	-	16,926	-	-	16,926
その他無形固定資産	-	-	-	450	363	45	86
無形固定資産計	-	-	-	72,324	44,282	9,374	28,041
長期前払費用	10,267 (5,413)	6,087 (272)	4,732 (2,848)	11,622 (2,837)	1,013	972	10,608 (2,837)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	賃貸マンション、ビジネスホテル	2,507,209
車両運搬具	増加額	大型保線機械	2,087,000
	減少額	大型保線機械	693,602
土地	増加額	賃貸マンション、ビジネスホテル	490,396

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の()内は内書きで前払保険料であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金	-	592	1.3	平成20年～平成26年

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、社員持株会が野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)より購入する株価により変動いたしますので、長期借入金の約定弁済額はあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,038	658,947	96	17,942	658,947
完成工事補償引当金	47,280	26,960	47,280	-	26,960
工事損失引当金	72,230	79,540	72,230	-	79,540
賠償損失引当金	103,000	-	-	-	103,000
役員賞与引当金	19,360	15,560	19,360	-	15,560

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、回収等による戻入額8,342千円、一般債権の貸倒実績率洗替額9,600千円が含まれております。また、貸借対照表上「破産債権、更生債権等」に対する個別評価による取立不能の見込額511,767千円を直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(千円)
現金	4,543
預金	
当座預金	26
普通預金	6,727,740
定期預金	1,480,037
別段預金	853
小計	8,208,657
計	8,213,201

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)穴吹工務店	425,675
ミドリ安全(株)	20,475
東鉄工業(株)	14,469
(株)エムオーテック	14,069
ミドリホクヨー(株)	13,290
その他	4,026
計	492,006

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	8,445
5月	8,065
6月	464,585
7月	10,909
計	492,006

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	6,374,293
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	888,515
(株)ジェイアール東日本都市開発	792,225
(株)青山メインランド	381,045
日本貨物鉄道(株)	273,634
その他	1,411,574

相手先	金額(千円)
計	10,121,286

(b) 滞留状況

平成21年3月計上額	10,121,286千円
平成20年3月以前計上額	-
計	10,121,286

(二) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	372,468
計	372,468

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(千円)
中部地区	3,948	77,468
東北地区	2,698	295,000
計	6,647	372,468

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
9,105,146	34,223,459	39,205,883	4,122,722

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	793,641千円
労務費	-
外注費	2,498,387
経費	830,694
計	4,122,722

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
秋田田中鋼建(株)	146,520
大成設備(株)	125,812
カメイ(株)	110,436
(株)角藤	65,527
(株)レンタルのニッケン	63,861
その他	2,767,228
計	3,279,387

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	938,150
5月	851,007

決済月	金額(千円)
6月	542,976
7月	947,253
計	3,279,387

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ミツヒデ	216,075
大成設備(株)	187,642
カメイ(株)	114,864
保安工業(株)	65,604
(株)エステック	58,931
その他	3,250,324
計	3,893,441

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
4,677,317	33,244,799	36,343,786	1,578,330

(注) 損益計算書の売上高45,735,268千円と上記完成工事高への振替額36,343,786千円(不動産事業売上高409,739千円を含む。)との差額9,391,482千円は、完成工事未収入金の当期計上額10,121,286千円より消費税等729,804千円を除いた額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,883,383	8,081,150	10,709,756	20,060,977
税引前四半期純利益金額 (千円)	629,165	134,850	597,469	1,655,261
四半期純利益金額 (千円)	366,165	78,850	347,469	949,255
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	17.56	3.77	16.60	45.20

訴訟

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至までおよびその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 平成21年3月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年5月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第67期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書およびその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）及びその添付書類

平成20年4月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 生駒和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮島道明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入し、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関する決議を行い、同年4月22日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮島 道明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。